

発行所 原発問題住民運動全国連絡センター  
 発行人 持田繁義 / 1部300円 年間3,000円  
 〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町 2-11-13  
 MMビルII 402  
 TEL 03-5215-0577 FAX 03-5215-0578  
 郵便振替 00150-7-355202  
 ホームページ <http://genpatu.com/index.html>  
 メール=genpatu-c@bizimo.jp

# 第388号

2021年  
7月25日

月1回25日発行

# げんぱつ

原発住民運動情報

日本のプルト  
ニウム保有量  
(2020年末時点)  
単位: kg

英国	21,805
仏国	15,411
国内	8,854
合計	46,070

日本は高速増殖炉を「将来の主流」と位置づける原子力政策を推進してきた。高速増殖炉は、「天然ウランのほとんどの利用を可能」(注:ウランとする夢の原子炉として開発に当たってきた。

## 高速増殖炉開発は破綻

日本のソープ再処理工場が完了。日本保有のプルトニウムの大半は英仏の再処理委託からのもの。一部は東海再処理工場(茨城県)からのものである。

内閣府は7月9日、日本が2020年末時点で保有するプルトニウムの総量が約46・1トだったと原子力委員会に報告した。前年より約0・6ト増となった。原子力委員は18年7月に改定したプルトニウムの利用指針で保有量を減少させると明記。最近では減少傾向だったが、3年ぶりに増加に転じた。このプルトニウム保有の意味が問われる。

まずは、このプルトニウムはどこから出たのか? 日本は使用済み核燃料は全量再処理するとしてきた。当初は英仏に再処理を海外委託した。委託量は7200ト。その再処理は、フランスのラ・アーグ再処理工場、イギリスのソープ再処理工場が完了。日本保有のプルトニウムの大半は英仏の再処理委託からのもの。一部は東海再処理工場(茨城県)からのものである。

○核燃料サイクル施設立地反対連絡会議総会へのメッセージ(二面)  
 ○原発「最安」から転落 / 「エネルギー基本計画」素案批判(四面)  
 ○くすぶり続けるチェルノブイリ 中性子倍增再臨界の懸念(五面)

世界の主要国が経済的技術的困難から高速増殖炉開発から撤退する中、日本は、高速増殖炉原型炉「もんじゅ」がナトリウム漏れ・火災事故(1995年)を起こした後も開発に固執した。長い運転停止期間を経て運転再開を強行。また重大事故に見舞

## 使い道ないプルトニウム

既設原発の軽水炉では「U235」を3〜4割に濃縮して燃料とする。超浪費型炉である。一方、高速増殖炉はプルトニウム(Pu239)を燃料として利用し、燃やしたプルトニウム以上のプルトニウムを生成する。「増殖」といわれる由縁である。

わけて、廃炉(2016年)となった。膨大な資金を浪費した。プルトニウムの基本的な使い道とされた高速増殖炉開発は破綻した。軽水炉でプルトニウムを燃やすプルサーマル計画も福島第1原発事故をうけて、軽水炉開発も破綻した。プルトニウムの使い道はいずれの道も閉ざされた。

ここに、さらにプルトニウムを分離する六ヶ所再処理工場竣工はまったく必要はない。

プル大量保有に説明責任

こうした中での大量プルトニウム保有に、世界では日本の核武装への懸念が広がっている。政府は「利用目的のないプルトニウムは持たない」と宣言して対応しているが、「利用目的」がすべて閉ざされた現在、これは通用することはない。電力会社が、保有プルトニウムを経済上、資産と扱うことはありますか? 何よりも安全管理・安全処分が問われる。

国と電力会社には、使い道のないプルトニウムをどうするかが問われる。説明責任を果たすことが求められる。



●東京五輪は、新型コロナウイルスのパンデミックの中で開催が強行された。これに伴う人流の圧倒的拡大が感染拡大の一大要因になることは避けられない。菅義偉首相は「安心・安全五輪」というが、具体策はとられず、その保証はまったくはない●パッハIOC会長は「感染拡大がおさまれば有観客にしてほしい」とまで菅首相に申し出る始末である。コロナ禍への根拠のない楽観論である。もともと、東京五輪は中止すべきものであった。それがIOCの商業主義によって押し切られた。主催都市・東京、組織委員会、政府とも、これに異を唱えることはなかった●パッハ会長は、選手、選手関係者、大会関係者は「バブル方式」で守られるから日本人一般への「感染リスクはない」とまで断言。しかし、選手村をはじめ滞在地で選手、コーチ、関係者の感染者が続出している。ルール違反の関係者らの外出も見られる●現在のコロナ禍は、インド株に置き換わり、大きな波となる勢いである。肝心のワクチン摂取は滞っている。日本は医療崩壊必至の事態にある。これは実態を直視してこなかった菅義偉首相の責任である。